

第1次実施計画点検について

(前提)

第2期基本計画・第1次実施計画は、平成18年度から平成20年度の3カ年を計画期間として設定した。

本点検表の用語の定義は次のとおりとする。

実施事業

第1次実施計画に登載された事務事業のうち計画期間内に実施された事務事業。

追加事業

第1次実施計画の期間内に新たに追加になった事務事業。

未実施事業

第1次実施計画に登載された事務事業のうち計画期間内に実施されなかった事務事業。

統合事業

第1次実施計画期間内に、制度改正や事務事業の再編・見直し等でいくつもの事務事業が1つの事務事業に統合された事務事業。

他事業に包括して実施した事業

第1次実施計画期間内に、単独事業としての実施ではなく、他の事業に含める形で実施した事業。

本点検表の登載事務事業の事業費は次のとおりとする。

計画事業費：第1次実施計画に登載された事務事業の予算額。

実施事業費：第1次実施計画期間内に実施された事務事業の実績額。

(点検結果)

3カ年の実施事業費の実績額は26,771百万円で、財源投下率は当初計画額の89.5%であった。

毎年度のローリング作業の結果、追加した事務事業は40件である。

第1次実施計画で、着手できなかった事業は15件である。

個々の事業の成果点検にあたっては、「事務事業評価」により事業実績に基づき評価・点検を行った。